

2025年度第7回神戸市政調査会議事要旨

日時：2025年7月18日（金曜）

13時から14時45分

場所：市役所1号館14階大会議室

委員出席者（あいうえお順）

織田澤 利守 神戸大学大学院工学研究科教授
加藤 正文 株式会社神戸新聞社編集局特別編集委員
鴻巣 玲子 大阪学院大学国際学部教授
品田 裕 神戸大学大学院法学研究科教授
谷口 真澄 神戸市行財政局公文書アドバイザー
灘本 明代 甲南大学知能情報学部教授
村上 あかね 桃山学院大学社会学部教授（WEB）

神戸市出席者

久元 喜造 神戸市長
西尾 秀樹 企画調整局長
金井 和之 地域協働局長
三重野 雅文 文化スポーツ局長

1. 開会

○品田座長

この1年間、「市民自治のありよう」について議論を重ねてきましたが、本日はその集大成として、今後に向けた次のステップを考える場としたい。

2. 議事

（1）第7回議論のテーマについて

○久元神戸市長

品田座長から「1年間の議論の集大成」との話があったので、本日は自由に意見を交わしてほしい。

これまで、ネットとリアルの関係、世代間のコミュニケーション、公共空間のあり方などを議論してきた。今回は神戸市のエコノバを例に、人と人とのつながりや公共空間でのコミュニケーションについて話し合った。

今回は、人々が自然に集まり会話が生まれるような空間づくりを含め、市民自治の前提と

なる「コミュニケーションのあり方」と、それを踏まえた地域社会への関わり方について、自由に議論してほしい。

○品田座長

市長の話にもあったように、今日はこれまでの議論の集大成となる回である。これまで6回の議論を振り返ることも重要だが、それは後半に行う予定。

まずは前回のテーマである「公共空間」について、特に神戸市のエコノバの事例を踏まえ、議論の続きを行いたい。公共空間やその中のコミュニケーションのあり方について、自由に意見を出してほしい。

○委員発言

最近読んだ『15分都市の実践』（モレノ著）では、徒歩や自転車などで15分以内にアクセスできる範囲に住まいや公共施設を集約する都市づくりが紹介されており、非常に興味深かった。これまで郊外に広がってきた都市構造を見直し、地域内で健康、教育、文化、物資の調達などを完結させることで、分断を修復しようとする動きがある。神戸や阪神間でも、公共施設の再整備が進んでおり、図書館や学校、文化施設などを活用して、15分圏内で住みやすいコミュニティを築くことが重要だと感じている。

こうした視点から公共空間を再構築し、市民自治を具体的に考えていくことが有意義だと思う。改めて、じっくり議論したい。

○委員発言

前回話題に出た「あずましい空間」に関連して、かつて東灘区役所で「縁側プロジェクト」に取り組んだ経験を紹介したい。このプロジェクトでは、地域の空き家を借り上げて、障害者、高齢者、子どもなど多世代が交流できる場をつくった。昔の縁側のように、半分プライベートでありながら誰でも立ち寄れる、温かく開かれた空間を目指した。運営や費用面など課題は多かったが、孤立しがちな人々にとっての「ゲートキーパー」としての役割を果たす場となり、大きな価値があったと感じている。持続可能性の課題は残るものの、地域に一歩踏み出す取組みとして意義があった。

○委員発言

少し話題がそれるかもしれないが、選挙期間中に移動投票所が大学や過疎地域に設置されているというニュースを見て、非常に印象的だった。特に、高齢者が「遠くて投票に行けなかったけれど、移動投票所のおかげで意思表示ができた」と喜んでいた様子から、参加の機会を保障することの重要性を改めて感じた。また、これまで行政は「来てもらう」ことを前提にしていたが、「こちらから出向く」ことでサービスのあり方が変わる可能性があると感じかされた。移動投票所のような柔軟な取組みは、公共空間の使い方にも新しい可能性を

示していると感じた。

○品田座長

公共空間のあり方については、もっと自由に考えてよいと思う。実際、移動投票所のように、こちらから出向く形のサービスは効果が高く、成功している例も多い。一方で、タクシーやバスで投票所に来てもらう支援サービスは利用が少なく、あまり機能していない。このことから、公共サービスの提供方法として「出向く」スタイルが有効であるという答えは、ほぼ見えていると感じている。

○委員発言

前回の議論で「場」や「機会」について話が出たことを受けて、既存の自治会の取組みを改めて見直す必要があると感じている。

最近、学生が地域の祭りに深く関わっている様子を見て、既存の活動の中にも若者が参加できる可能性があるのではないかと思った。一方で、自治会の役員を経験した際、役割が固定化されていて自由に動けず、主体的な関わりが難しいと感じた。こうした仕組みが若者を遠ざけている要因かもしれない。

神戸市の都市政策アドバイザーボードでは、民間ディベロッパーが新しい団地で自治会の立ち上げを支援し、住民の困りごとに対応したり、外国出身者へのケアを行ったりしていた。こうした支援によって、自治会が自立するまで伴走する取組みは有効だと感じた。

既存の自治会活動の中で、行事の見直しなどを通じて「余白」をつくり、若者も含めた地域の未来について話し合える場ができれば、自治のあり方も変わってくるのではないかと考えている。

○委員発言

これまでの議論で挙げたごみステーションや図書館、スタジアムなど、さまざまな公共の場については、年齢や関心の違いに応じて、時限的でもよいので柔軟に試してみることが大切だと感じている。そうした実験的な取組みから、新たな動きが生まれる可能性がある。

また、発達障害や精神障害のある人にとっては、外に出ることが難しい場合もあり、オンラインでのつながりが重要になる。アバターや匿名性を活用できる点でも、オンラインは有効な手段だと考える。

さらに、自治会などの地域活動にもITの活用が必要だと感じている。自身の経験では、マンション管理組合で紙の議事録をクラウドに保存しようとした際に強く反対されたことがあり、デジタル化への抵抗を実感した。しかし、Zoomなどを使えば、忙しい現役世代も参加しやすくなる。特に共働き世帯が増える中で、柔軟な参加方法を整えることが求められている。

世代間の意識の違いもあるため、活動を円滑に進めるための手引きやヒント集のような

ものがあってもよいのではないか。こうした取組みが、市民自治や公共圏の形成につながっていくと考えている。

○委員発言

「場」というテーマが非常に注目されていることに驚いた。情報系の分野でも、「場におけるWell-being（幸福感）」について議論しており、リアル・バーチャルを問わず、人が心地よく過ごせる「場」とは何かを考えている。「場」と「コミュニティ」は異なり、「場」はもっと自由で一時的な関わりが可能な空間であり、例えばごみステーションやエコノバのような事例は、まさにその「場」の好例だと感じた。こうした「場」の概念は、これからの市民自治を考えるうえで重要なヒントになるのではないかと考えている。

○品田座長

「場」と「コミュニティ」は性質が異なり、それぞれに適した使い方がある。委員の話にあった自治会の活用も、場のな要素とコミュニティ的な要素を使い分けることで、より柔軟で効果的になるかもしれない。

自治会を「コミュニティ」として捉えるだけでなく、「場」としての機能も考えることで、新たな発想が生まれる可能性がある。

このような視点の転換を踏まえつつ、前半は自由に意見交換を続けていきたい。

○委員発言

マンションの自治会で理事を務めており、コロナ禍以降はオンラインでの会議を導入している。顔見知りがいるとオンラインでも円滑に進むが、新しい住民が顔を出さずに参加していると、誰なのか分からず不安を感じることもある。やはりリアルな交流も必要だと感じている。一方で、管理会社がオンラインに頼りすぎて現場に来なくなる傾向があり、必要な点検などが疎かになることもあると懸念している。

また、自治会の重要性についても改めて感じており、特に新しい住宅地では自治会に参加しない住民も多く、地域の祭りなどに関わりたくても入れないケースがある。こうした点も今後の課題だと考えている。

さらに、現在は選挙期間中であり、SNSを活用した選挙活動が活発になっている。市民自治やコミュニティのあり方と、こうした選挙の動きが重なっていることに興味を持っており、今後の議論にもつなげていきたい。

○委員発言

玉野和志氏の『町内会—コミュニティからみる日本近代』という本に、町内会の歴史的背景を踏まえつつ、現代に合った形に再構築すべきという提案があり興味深かった。特に、町内会を「住民が誰でも参加でき、行政と協議・決定できる場」として機能させるという考え

方が示されており、これまでの連絡調整機能に加えて、住民の意思を反映する場としての役割を持たせるという提案である。一方で、祭や子ども会などの活動は、希望する市民活動団体に委託するなど、町内会の役割を整理するという大胆な提案も含まれている。このように、「場」「コミュニティ」に加えて、そこにどんな機能を持たせるかという視点を加えることで、議論がより広がり、前向きな方向に進むのではないかと感じた。

○品田座長

どのような機能を？

○委員発言

私は現在、賃貸住宅に住んでおり、町内会や管理組合には所属していない。そのため、行政に意見を伝えるにはパブリックコメントなどを利用し、地域の人と関わりたい場合は祭りなどの場に自ら出向く必要があると感じている。

多くの人が求めているのは、気軽に参加でき、必要なときに受け入れてもらえる「入りやすく、断られないが、強制されない場」ではないか。これは共働き世代などにとって特に重要で、ある意味ぜいたくでわがままなニーズかもしれないが、現代の地域活動に求められる機能だと思う。

私自身のキーワードは「排除されず、いつでもオープン、でも強制されない」。そうした場があることで、安心感が得られるのではないかと考えている。

○品田座長

何かを決定する機能を持つ団体に所属している限り、その決定には従わざるを得ない。玉野先生の提案のように、町内会などに住民の意思決定機能を持たせると、その分、参加者はその決定に縛られることになる。このような「自由な参加」と「決定への責任」のバランスは、重要な論点だと感じる。

○委員発言

私は玉野先生の意見に必ずしも賛同しているわけではないが、先生の提案は、議会で決めるような大きなことではなく、もっと地域の小さな範囲で決めるべき事柄について、町内会などに意思決定の機能を持たせてはどうかというものだった。

○委員発言

「機能」という観点では、誰もが自由に意見を言える場があるだけでも十分に意味があると感じている。たとえばSNSでは、過激な表現で承認欲求を満たすような使われ方もあるが、同じ考えを持つ人とつながるだけでも価値がある。行政に意見を届けるかどうかは、その次の段階でよい。

以前述べた「余白」という考え方も、こうした自由なコミュニケーションの場として機能するものであり、答えが出なくても、地域のことを語り合える空間があることが大切だと思っている。

○委員発言

先ほどの話を聞きながら、「場」というものの魅力と同時に、その危うさについても考えさせられた。自由に出入りできる「場」は心地よいが、責任が伴わない「無責任な集合体」になりかねない点に不安を感じている。

自治には責任が必要だが、少しだけ責任を持った「場」というのはどういうものなのか、改めて考える必要があると感じた。直近の選挙では、若者たちがリアルやオンラインで盛り上がった様子が「場の勢い」として印象的だったが、それが無責任な集まりだったのか、あるいは新しい形の市民参加だったのか、深く考える必要がある。

今、オンラインを中心にこうした「場」が増えており、それを心地よいと感じる若者も多いことに、戸惑いと関心を持っている。

○委員発言

「場」の無責任さに関する議論に関連して、私自身の管理組合での経験から感じていることを共有したい。役員として関わる中で、メンバーはそれぞれ異なる生活スタイルを持ちながらも、責任感を持って協力してくれている。

日々のやり取りはメールなどのデジタル手段で行われているが、最終的な意思決定は顔を合わせて行うことで、意見が言いっぱなしにならず、責任ある関係が築かれている。こうしたリアルなつながりをベースに、デジタルが補完する形で地域社会が成り立っていると感じている。

より広い地域では難しい面もあるが、「自分の町をよくしたい」という思いには、市民にも行政にも一定の責任が伴う。自由な意見交換と責任ある関与のバランスが、健全な地域づくりには欠かせないと考えている。

○委員発言

自治会や町内会についての議論は興味深く、昭和100年を機に新聞を読み返す中で、戦前の町内会や国防婦人会が思想統制の役割を果たしていたことに驚いた。そうした歴史的背景から、町内会に対して抵抗感を持つ人もいる。実際、母が引っ越した先では町内会に強い影響力を持つ「ボス」がいて、新参者に指示を出すような空気があり、地縁・血縁の良さと同時に息苦しさも感じた。

一方で、理事長やメンバーの人柄によって自治会が楽しくなることもあり、地域コミュニティづくりには楽しさと難しさの両面がある。

委員から意見のあった「余白」や、答えがなくても居心地の良い場づくりが、地域をより

良くする鍵になるのではないかと感じている。

○委員発言

「場の無責任さ」への懸念に共感しつつ、品田座長の「場とコミュニティの使い分け」という視点が重要だと感じている。コミュニティは、知らない人同士が突然集まって成立するものではなく、互いを知ることが前提となる。その入り口として「場」があり、気軽に参加できる場を通じて、世代間の交流や理解が生まれる。

例えば、若い世代が高齢者と話す機会を持つことで、敬老会の意義を理解するようになるなど、他者の視点を学ぶ「間主観性」のプロセスが重要だと考えている。

まずは祭りなどの場を通じて自然なつながりを生み出し、それがやがて責任ある関係性を持つコミュニティへと発展していくことが理想だと思っている。

○委員発言

場の「無責任さ」に関する議論を聞きながら、初期の民主主義について考えていた。アメリカの先住民の例では、部族の代表が集まって話し合いをし、合意に参加したくない部族は自由に離脱できるという「離脱の自由」があった。これは広大な土地があったからこそ可能だったが、現代の都市環境ではその自由は限られており、特にマンションなどでは責任を持たざるを得ない状況がある。

そのため、意思決定の場では責任が伴うが、意見を集める「入力」の段階では、自由な参加が重要になる。都市では人々の声を集める機能が弱まっており、自由に意見を言える「場」がその補完として有効だと感じる。

つまり、「場」は無責任でもよい意見交換の場として機能し、そこから責任ある意思決定につなげていくという使い分けが重要。離脱の自由が限られる現代においては、誰もが納得できるルールづくりが求められており、それは生活に密着したレベルで行われるべきだと考えている。

○三重野文化スポーツ局長

地域協働局長時代に聞いた鶴甲地区の事例を思い出した。高齢化により自治会が祭りの継続を難しくなったことを受け、30～40代の住民が「鶴甲まつり実行委員会」を立ち上げ、自治会とは切り離して祭りを運営するようになった。参加条件も柔軟で、鶴甲に縁があれば誰でも参加できる仕組みになっている。参加者の多くは地域への愛着や貢献したいという思いから関わっており、祭りは今も継続されている。こうした自然発生的な取組みは、行政が深く関与せずとも成立しており、祭りが地域の人々をつなぐ「場」として機能している好例だと感じる。

北区でも同様に、若手が中心となって祭りを継続している事例があり、こうしたイベントが地域の結束を生む力を持っている。こうした事例を研究し、他地域にも展開できるように

することは、行政としても検討する価値があるのではないかと考えている。

○委員発言

三重野局長の話や委員の「想像力」の重要性に関連して、祭りのような地域の場を実際に体験することで、参加者がその効果や意味を実感し、次の行動につながる想像力が育まれると感じている。

行政職員に求められるファシリテーション能力も、こうした経験を通じて培われるものであり、孤立する人への支援や地域活性化など、多様な価値観の中で合意形成を図るには、想像力が不可欠である。職員自身が困難な状況を経験し、それを原動力にして他者の立場を想像しながら関わる力が、地域づくりにおいて重要だと考えている。

つまり、場づくりにおいても、想像力を働かせることが大きな鍵になるというのが、今回の気づきである。

○金井地域協働局長

最近、自治会のあり方について根本的な疑問を感じている。かつては地域のまとまりが強く、自治会も機能していたが、現代では人の移動が自由になり、同じ方向性を共有する必要性が薄れてきている。

過去の自治会は地域エゴの面もあり、今それを美化して語ることには違和感がある。実際、自治会や地域の祭りが大切だと語る人でも、自分の地域の活動に参加していないことが多く、そうした矛盾も見えてきている。

現代の人々は「同じ方向を見なくても心地よい」ことに価値を感じており、従来のような一体感を前提とした場づくりは機能しにくくなっている。そのため、過去の経験を踏まえつつも、今の時代に合った新しい「場」のあり方を模索する必要があると強く感じている。

○品田座長

今の議論はしっかりつながっていると感じており、自治会の再活用についても、現在の自治会の形をそのまま維持するのではなく、時代に合わせて柔軟に変えていくことが重要だと思う。特に、現代は人々が同じ方向を向かなくてもよい時代になっており、そうした多様性を前提に、自治会の形や「場」のあり方も自由に発想してよいのではないか。

たとえば、複数の自治会が存在してもよいし、規模や性質の異なる場がいくつもあってもよい。そうした考え方は、今の時代に合った地域づくりにつながると感じており、議論をまとめてくれたことに感謝している。

○委員発言

金井局長の話は興味深く、三重野局長の「行政が関与しない」という視点も重要だと感じた。戦後は行政が自治会や市会議員を通じて地域に深く関与し、ある意味で自治の自由を狭

めてきた面もある。

かつては行政主導の仕組みが有効だったが、今は図書館建設などでも、パブリックコメントや公聴会が形式的になり、住民の意見が反映されにくい状況が続いている。これからは、住民が対話を通じて合意形成を学び、複数のチャンネルを通じて自由に意見を出せる仕組みが必要。行政がそのチャンネルを固定化すると縦割りになってしまうため、柔軟で開かれた仕組みづくりが重要だと感じている。

○久元神戸市長

自治会の加入者が減少し、自治会そのものが消滅したり、地区単位の自治会連合会に参加しないケースが増えている。その結果、これまで自治会が担っていた地域の役割を行政が直接担う必要が出てきている。例えば、ごみステーションの管理について、以前は自治会が行っていたが、自治会が機能しなくなった地域では、高齢の個人が担っていたり、最終的には行政職員が対応するようになってきている。

また、防犯カメラの設置も、以前は自治会が申請・設置していたが、地域によって設置状況に差が出るため、行政が直接設置する方針に転換した。

このように、自治会の機能低下により行政が役割を引き受けるケースが増えているが、すべてを行政が担うのは現実的ではない。自治会の役割や責任、税金の使い道などを明確にしないと、自治会の意義が曖昧になってしまう。

○委員発言

根本的な問題は、「自治会の役割とは何か」という議論が地域社会で十分に行われていないこと。自治会の存在意義や公共の価値について、住民全体で共有する場が欠けている。

市長の意見では、政治や行政が支援することで公共領域が狭まるとされ、金井局長は個人の能力や価値観の多様化によって同様に公共領域が縮小すると述べている。つまり、社会は「政治・行政」「個人・プライベート」「公共」の三要素で成り立っており、公共の価値が見失われれば、何もしなくてよいという考えにもなりかねない。

私は、過去の自治会が良かったと言っているわけではなく、「何が公共善なのか」を継続的に議論し、確認することが重要だと考えている。そうしないと、特定の価値観に基づいて一方向に進む危険がある。多様な人々が共に暮らす中で、コミュニティやアソシエーションとして何を指すのかを話し合う場が、今の社会には機能として欠けているという問題提起である。

○委員発言

社会が大きく変化する中で、依然として前例踏襲の姿勢が根強く残っている。だからこそ、不要なものは見直し、必要なことは新たに議論して対応していく姿勢が求められている。そうした柔軟な対応を可能にする雰囲気づくりが、非常に重要である。

○委員発言

市民自治とは何かというテーマについて、自身の経験を振り返りながら考えてきた。2000年代に川崎市で自治基本条例づくりに関わった際、行政任せになっていた地域運営を市民の手に取り戻すという機運があり、地方分権改革の流れの中で条例が制定された。一方で、自治体の財政が厳しくなる中、市民団体やNPOにまちづくりを委ねる動きもあり、行政の責任逃れではないかという議論もあった。

しかし、現在は人口減少や税収の低下、AIの進展、社会の分断など、当時とは全く異なる状況にある。こうした変化を踏まえると、従来前提や前例にとらわれず、自治体や社会のあり方を根本から見直す必要がある。市民もその現実を理解しているが、十分に説明されていないため、サービスの維持を望む傾向がある。

だからこそ、今こそ市民が主体的に地域の未来を考える真剣な議論の場が必要であると強く感じている。

○委員発言

震災前、自治会と行政の関係は明確に分かれており、自治会の役員の中には「自分たちは行政の下請けではない」と強く主張する人もいた。そのため、行政としても自治会との関係性を真剣に考えながらまちづくりに取り組んでいた。

しかし、震災後に市の財政が厳しくなると、行政が担っていた地域の仕事を「地域で担ってほしい」と市民に求めるようになり、補完性の原理などを根拠に、地域主体の運営が進められるようになった。

現在はさらに、人口減少やネット社会の進展といった新たな時代に入り、行政と地域コミュニティの役割を改めて深く考え直す必要がある。こうした変化の中で、自治のあり方を再定義することが求められていると感じている。

○委員発言

親も共働きで自治会には入っておらず、自治会費を払っていた程度だった。かつての自治会は、全員が同じ方向を向いているように見えて、実際には旗を振る一部の人が支えていたのではないかと感じている。

そうした人たちは、戦前の村社会的な価値観を背景に、地域をまとめ、行政とのパイプ役を担っていた。しかし、今の自分のように自治会に馴染みのない世代が増えており、そうした世代が地域に目を向け始める中で、自治会の役割や関わり方を学ぶ機会が必要ではないかと感じている。

誰でも自由に出入りできるような柔軟な「場」を自治会の枠組みの中に複数設け、その中で行政との窓口となる人材を育てていくことが重要だと考えている。地域には知識や経験を持つ人もいるため、そうした人々を地域の中心に据えるような仕組みも必要ではない

かと感じている。

○委員発言

育成の対象として考えるべきなのは、これからリタイアを迎える世代だけでなく、より若い世代も含めて幅広く人材を育てていくことが重要である。

○委員発言

これからリタイアを迎える世代から60代くらいまでの人たちを育てていく必要がある。特に自分たちのように高度成長期に小学校時代を過ごした世代は、市民自治に関する教育をあまり受けてこなかったため、その重要性を理解しにくい面がある。

○委員発言

現在の60代より少し上の世代から、日本人の価値観は大きく変化している。団体に所属することが当然とは思われなくなり、むしろ好まれない傾向が強まっている。こうした価値観を持つ人が今では多数派となっており、自治の仕組みもその世代に対応した形に変えていく必要がある。

○委員発言

誰が「場」をつくるのかという主体性の問題が重要である。行政ではなく、教会や政党、同好会のような市民主体の組織が担う可能性もあるが、明確な答えはまだ見えていない。エコノバの事例のように、気軽に立ち寄れる緩やかな仕掛けや、意図せず人と出会い関係性を育む場が求められている。そうした心地よい空間を誰が担うのかを考える必要がある。

団塊世代が退き、次に60代前後の世代が地域の自治を担う主体となるべき時代に入っている。その世代がどのように町を支えていくかが、今後の大きな課題である。

○金井地域協働局長

「誰が場をつくるのか」という主体性の問題は非常に重要な課題である。リタイア世代の活用が期待される一方で、最近の事例として、IT系企業で労働組合が新たに設立されていることに驚きを感じた。在宅勤務などで職場にコミュニティがなくなり、若い世代がつながりを求めて労働組合をつくっているという現状がある。

このように、今の若い世代は学校や職場でもつながりが希薄であり、新たなコミュニティを求めている。50代の世代も会社から離れつつあり、地域での新しいつながりが必要とされている。こうした世代間のつながりを生み出すためには、大学などがコミュニティづくりに関与する可能性もあり、そこに新たなチャンスがあるのではないかと感じている。

○委員発言

大学のIT系の学生には、さまざまな形の「ひきこもり」が多く見られる。自宅に閉じこもる人もいれば、研究室にこもる人もいる。彼らはつながりを求めているが、その方法を知らないため、大学で「つながり方」を教える教育が必要だと感じている。

また、所属意識や居場所の感覚が重要であり、大学でもそうした教育を通じて、行政との連携や地域貢献につながる取組みを進めるべきだと考えている。文部科学省も地域貢献に関する助成制度を設けており、今後は情報系分野でもその動きを強化していきたい。

○委員発言

若者は人とつながりたいという思いを持っているが、他者との距離感の取り方に悩んでいる。近づきすぎると拒絶される不安があり、適切な距離を保つことに過度に慎重になっている。これは大学生以前、小学校などの段階で、密接な関係がいじめにつながることを避ける教育が影響している可能性がある。結果として、摩擦や失敗を通じて人との距離感を学ぶ機会が不足している。

福田恆存の「摩擦のない清潔な貧しさ」という言葉にもあるように、摩擦を避けることで快適さは得られるが、それが本当の幸福につながるかは疑問である。地域社会においても、目的が一致したアソシエーション型の関係だけでなく、摩擦を含みながら調整していくような「地縁型」の関係性が重要であり、今の社会にはそうした経験が欠けているのではないかと感じている。

○品田座長

時間が限られてきたので、これまでの議論を踏まえたうえで、最後に一言まとめをお願いしたい。形式にはこだわらず、これまでの話の延長でも構わないので、締めくくりとして何か一言あるとありがたい。

○金井地域協働局長

若者や一部のコミュニティがネット空間に逃げる背景には、摩擦を避けたいという意識がある。その結果、社会的なブレーキが利かず、危険な行動が広がっている。たとえば「ブラックアウトチャレンジ」では、SNS上で失神を競い、死亡事故も起きている。こうした状況に誰も介入せず、ネットの世界の無責任さが問題になっている。快適さだけを追求するのではなく、摩擦や問題を経験できる場を意図的につくる必要がある。そうした場づくりも、今後のコミュニティ形成において重要な課題だと考えている。

○委員発言

IT企業が労働組合をつくったという話が興味深い。オンライン中心の働き方でも、摩擦や対立がある場として労働組合の役割は重要。かつては組合活動が活発で、交流の場にもなっていた。今こそ、労働組合の価値を見直すべき時かもしれない。

また、市民自治のありようについては、「近接性」が鍵だと考える。父の在宅介護を通じて、医療や福祉が身近にある地域のありがたさを実感した。食料・エネルギー・ケアなど、地域内で完結できる仕組みが幸福につながる。

さらに、SNS選挙の台頭により、情報の拡散や感情の増幅が激しくなっている。市民が情報を見極める力を持つことが重要で、ジャーナリズムの役割も再評価されるべき。資本主義の限界が見える中、今後は「コモンズ・コミュニティ」が新しい社会の基盤になる。市民自治とは、対話・合意・学びを通じて、多様な声を吸い上げる仕組みである。

○委員発言

この1年間、市民自治のありようについて深く考えてきた。なぜそれが必要なのか、どう実現するかという問いに向き合いながら、関一の「都市政策の議論と実際」に触発されて、市政の調査や実践の重要性を再認識した。

摩擦や葛藤の経験は、教育現場でも意図的に取り入れられており、社会的な成熟に不可欠な要素と感じている。神戸の震災時には、顔の見える地域社会が人命を救う力となったことから、地域のつながりの重要性を実感している。

一方で、ネット社会では分断や孤立が生まれやすく、それを修復するにはリアルな地域社会の力が必要。市民一人ひとりが主体的に地域課題に関心を持ち、想像力を働かせて関わることで、都市問題の解決だけでなく、民主主義的な地方自治の実現につながる。

市民自治とは、顔の見える関係性を基盤に、公共空間やネットも活用しながら、対話・合意・学びを通じて地域をより良くしていく営みである。

○委員発言

市民自治のありようは、25年前に自治基本条例づくりに関わって以来、人生のテーマのように考え続けている問い。時代背景によって目指す姿が変わり、共通の解は存在しないという前提で、今は少子高齢化や格差社会の中で「誰も取り残さない」というSDGsの理念が重要だと感じている。

市民自治の場は、誰でも参加できるが、参加しない自由もある開かれた空間であるべき。つながりたいときに、つながれる場が身近にあることが理想であり、市民が自分の住む町に対して何らかの形で関わることで市民自治の実践につながる。その関わり方は、能動的でなくてもよく、税金を納めることや、間接的な地域貢献でも十分意味がある。

重要なのは、「こういうまちにしたい」という共通認識を持てる場をつくること。その場は、現実の空間でもデジタル空間でもよく、意見を出し合い、投票などの行動につながれば責任ある市民自治と言える。ただし、顔の見える関係がないと摩擦が生じるため、現実社会での取組みが不可欠。行政と市民が協力して考えていくことが、今の市民自治のありようだと考えている。

○委員発言

市民自治や公共性とは、人と人との「間」に生まれる関心や関係性の中で育まれるもの。他者との健全なコミュニケーションを通じて、自分自身を知り、共通の善を見いだすプロセスこそが市民自治の本質であり、結果よりもその過程が重要。

若い世代を含め、こうしたことに関心を持つ人は少なくない。だからこそ、誰もが気軽に参加でき、自分らしい形で関われる場をつくる必要がある。一足飛びに全員が関わるのは難しいが、まずはハードルを下げて始めることが大切。

また、他者への関心は「ケア」にもつながる。市民自治の営みを支えることで、ケアの課題にもアプローチできる可能性がある。市民自治とケアは異なる問題だが、重なる部分も多く、両者を支える仕組みづくりが重要。

○委員発言

ネット上では「結婚や子育てを通じて政治に関心を持つようになった」という声がある一方で、未婚・非子育て層の増加により、公共への関心が薄れる傾向も見られる。ただ、若者でも何かのきっかけがあれば関心を持つ可能性は十分ある。

孤独や孤立の問題は、これまで高齢男性中心に語られてきたが、最近では若い世代にも身近な問題として認識されつつある。著名人の孤独死が報道されることで、学生なども関心を持つようになることがある。

こうした社会的関心を育てるには、基礎自治体の支援体制が重要。ただし、自治体だけでは対応しきれない部分もあるため、NPOや市民団体の力をもっと活用すべき。オランダとの比較からも、日本にはその余地があると感じている。

○委員発言

市民自治のこれからを考えるうえで、リアルとオンラインの両方を活用する「ハイブリッド型」の発想が必要。どちらの場にも人が関わっている以上、共感や協働を通じて社会とのつながりを自分事として捉えることが、市民自治の本質だと感じた。

オンラインでも顔が見える関係性は築けるため、リアル・デジタル問わず、誰もが自由に出入りできる場をつくることが重要。その場には発起人が必要であり、そうした人材を育てる教育も求められる。

また、オンラインは決して新しいものではなく、過去から続く市民自治の流れを知らないだけで、共感できる部分も多い。だからこそ、歴史や背景を共有していくことも大切だと感じている。

○品田座長

参加者それぞれが自分の言葉で市民自治のありようを語り、共通点として「人の存在が感

じられるコミュニケーションの重要性」が浮かび上がった。リアルでもオンラインでも、人と人がつながり、協働・共感を通じて問題解決を目指すことが市民自治の基本である。

今後の課題は、そのつながり方やコミュニケーションの実践方法をどう構築するか。失敗を恐れずにプロセスを重視する姿勢が重要であり、教育や人材育成も新たな視点として挙げられた。特に、場づくりを担う人材や行政の伴走支援のあり方が問われている。

議論は個性豊かでありながらも方向性は近く、今後さらに深めていく余地がある。一旦ここでまとめとし、今後この成果をどう活かしていくかが次のステップとなる。

最後に久元市長からここまでの総括をいただきたい。

○久元神戸市長

今回の議論では、参加者それぞれが多様な視点や経験をもとに市民自治について活発に意見を交わし、深い示唆が得られたことに感謝している。リアルとバーチャルの関係性、世代によるアプローチの違い、市民自治の歴史的背景など、多角的な視点が提示された。

特に「他者とのコミュニケーションのあり方」が重要なテーマとなり、若い世代では距離感を重視する傾向があることも指摘された。こうした違いを踏まえながら、市民自治のありようを考える必要がある。

また、今後の課題としては、教育や人材育成の視点が挙げられ、場づくりを担う人や行政の支援のあり方が重要になる。議論は個性豊かでありながらも方向性は近く、今後の仕事に活かしていきたい。

○品田座長

これまでの議論は、行政機関である調査会において行われたものであり、今後はその成果を神戸市の施策や職員の意識改革につなげていくことが重要。すぐに実現できることばかりではないが、時間をかけて取り組むべき課題も多い。神戸市役所全体で議論の成果を着実に活かし、「あずましい神戸」をつくってほしい。